

「安上がりな政府」は**福祉**も**医療**も自己責任

これでは

大きな国民負担に

市場化テストは 使い捨て雇用を量産

今年の4月から公務を民間開放するための「市場化テスト」(官民競争入札制度)が本格実施されます。これは国や自治体などの公共サービスを競争入札することで、最も安い業者が落札する仕組みです。

そこでは、コスト削減が目的ですから、労働者の賃金は抑制されることになるでしょう。しかも、契約期間は1年から長くても数年なので、正社員を雇い入れることにはなりません。フルタイムで働いても生活保護水準以下の賃金しか受けられない「ワーキングプア」の急増が社会問題になっていますが、「市場化テスト」は、国や自治体の職場に大量の低所得者を生み出し、公共サービスの質は著しく低下することになりかねません。これでは、地域経済も冷え切ってしまう。

いま、国や自治体の行う事業を、「市場化テスト」などによって民間開放する動きが加速しています。「安上がりな政府」を目標に国の経費削減が強調されています。しかし国の負担が少なくなるということは、自己責任による個人負担を増加させることになるのです。



暮らしにかかわる分野は
国や自治体の責任で
ハローワーク窓口で賃金切り下げ？

ハローワーク(公共職業安定所)の民間開放も議論されていますが、最も声高に主張しているのは人材ビジネス会社です。こうした企業は人件費削減を売り物に、低賃金・不安定雇用を拡大しながら成長してきました。

ここがハローワークの業務を担うことになれば、求人企業に「もっと人件費は減らせます」「正社員にする必要はない」といった「助言」が行われるようになり、ハローワークが変質してしまいます。

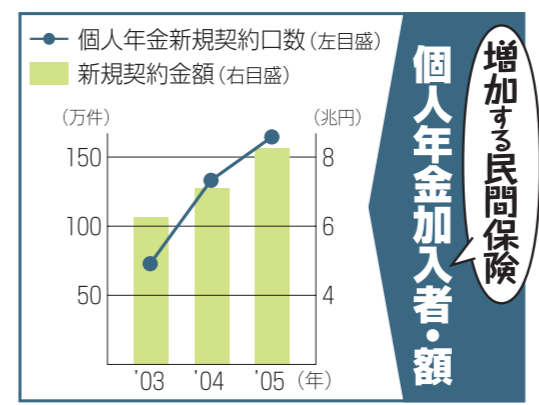
安易な民間開放は国民の権利後退に
国や自治体の行う多くの業務は、医療や福祉、教育や労働、安全確保など国民の権利保障を実現するものです。国民の暮らしに深くかわる公共サービスは、価格競争ではなく国や自治体が責任を持って直接実施すべきです。

社会保険庁の分割・民営で公的年金制度が破壊される

年金制度の 運営が困難に

「解体的出直し」として、社会保険庁を分割・民営化する法案が通常国会に提出されようとしています。しかし、年金制度の運用には、何十年にもわたる加入記録や保険料の確実な管理が不可欠です。競争入札で数年ごとに受託業者が入れ替わると、安定的な運営は困難になります。国が直接、責任を持って運営すべきです。

厚生年金では3割もの事業所が未加入です。国民年金では月々1万3000円を超える年金保険料を25年以上払い続けることが条件で、しかも現在の受給額の平均は月5万円にも届きません。政府は、公的年金の立て直しに急ぐべきです。



左の図は、民間の個人年金加入状況です。「小さな政府」のもとに公的年金の給付が切り下げられた結果、民間保険の加入件数は数年で倍増しました。

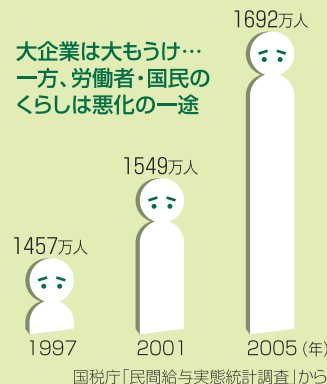
民間生保 損保業界にとっては大きなビジネスチャンス、その一方、低所得者の老後は保障されません。

住民を守る公共サービス充実を
なくそう格差と貧困

くらし、平和を
摘みとられないために

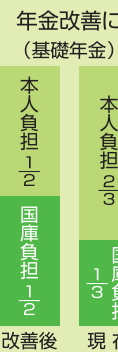


増え続ける、年収300万円以下の労働者

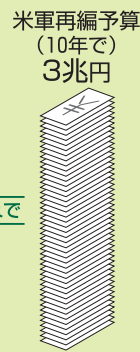


国民春闘で労働者・国民のくらし改善を

大企業だけが一人勝ちでいいのでしょうか



低すぎる年金を改善するためには、現在3分の1の基礎年金の国庫負担引き上げが必要です。厚生労働省は、国庫負担を2分の1にするには約3兆円の財源が必要と試算しています。戦争協力のお金は大きな無駄です。



9条を未来に輝かそう
米軍いいなりで「戦争する国」へ
憲法改悪を許しません

公務労組連絡会

〒113-0034 東京都文京区湯島2-4-4 全労連会館6F
TEL 03-5842-5639 FAX 03-5842-5640
E-mail: mail@komuroso.org http://www.komuroso.org/

07春闘

私たちは、国・自治体・学校・福祉・医療・郵政などの公務・公共職場の労働者でつくる労働組合です。あなたのご意見やご感想をお寄せください。

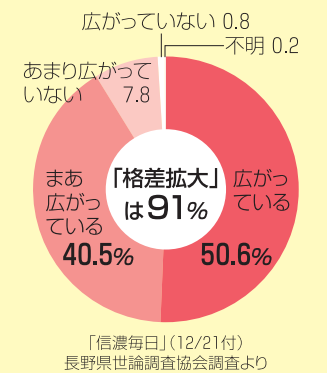
「残業代ゼロ」「解雇」やりたい放題に

政府は労働法制の大改悪を狙っています。これは残業代の不払いを合法化し、お金を支払えば首切りが自由にでき、労働条件を簡単に変更ができるようにという財界の意向に基づくものです。こんな法律が通れば、いま以上にひどい働きがおしつけられ、現場は悲惨になります。そのうえ、まじめに働いても賃金が安く、ワーキングプア（働く貧困層）とよばれる労働者が増え、格差が広がるばかりです。

どうすればいいの？

労働法制の大改悪をやめさせましょう。「残業代の未払い」「請負・派遣の使い捨て」をやめさせ、最低賃金の引き上げ、青年の雇用の拡大、労働者保護の充実を図るなど、安心して働けるルールを確立させましょう。

「社会の中の格差」は現在どのような状態か

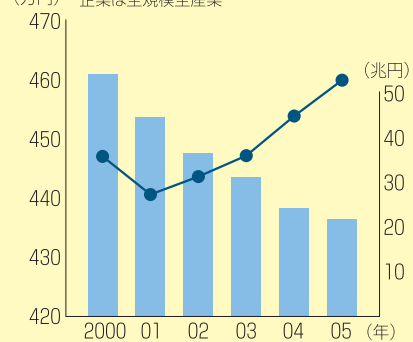


減り続ける民間労働者の賃金(左目盛)

国税庁「民間給与実態統計調査」から額は平均年収

増え続ける企業の経常利益(右目盛)

法人企業統計調査から企業は全規模全産業



大企業は空前の大もうけなのに減税 国民には賃下げ、雇用不安で増税

日本経済は「景気の回復」といわれています。大企業は賃金引き下げ、リストラにより空前の利益をあげています。ところが、現行の法人税実効税率40%をさらに30%まで引き下げさせ、それによる税収減約5兆円を消費税の2%引き上げでおぎなえ、と財界は政府に要求しています。一方賃下げ、増税により国民の暮らしは大変になるばかりで景気の回復どころではありません。

どうすればいいの？

大企業の優遇税制を抜本的に改め、国民へのこれ以上の増税は中止。賃金の引き上げ、非正規労働者の均等待遇、正規雇用の拡大など大企業の利益を社会的に還元させましょう。

公共サービスが営利目的になれば 安全・安心はそっちのけ 格差と貧困はいっそう拡大

国や地方自治体が行っている公共サービスは、財界・大企業の要望に沿う形で、急速に民間企業に開放され、次々とビジネスの対象となっています。

公共サービスが営利目的となれば、国民の安全・安心はそっちのけに。昨年、埼玉・ふじみ野市では外部委託化のずさんな運営から、小学女児が市営プールの排水口に引き込まれ死亡する悲惨な事故が起きています。

医療など公共サービスが、徹底した「受益者負担」となれば、お金のない人はまともなサービスを受けられません。それは、格差と貧困をいっそう拡大します。

どうすればいいの？

格差を是正するためにも、医療・社会保障や教育、生活関連などへの予算を増やし、公共サービスをいっそう拡充しましょう。軍事費は大幅に削りましょう。

